

平成25年度 農林水産技術会議事務局予算 概算決定の重点事項

【ポイント】

農林水産業の高付加価値化、農林水産・食品分野の成長産業化を促進するための農林水産イノベーションの創出、革新的な食料生産技術の実現や食の安全確保に関する技術開発を推進。また、被災地の復興・再生のための技術開発を強化。

1 農林水産イノベーションの創出

農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業

【4, 576（0）百万円】

産学の研究機関の独創的な発想による農林水産・食品分野の成長産業化に必要な技術開発を基礎から実用化まで継ぎ目なく推進するため、

- ① 産学の研究機関が連携して、将来、アグリビジネスに結びつく革新的な技術シーズ（新技術や新事業の創出につながる技術要素）を創出するための研究開発（基礎段階）
 - ② 創出された技術シーズを基に、異分野の産学の研究機関との融合や研究人材の交流による実用技術の開発に向けて発展させるための研究開発（応用段階）
 - ③ 国の重要課題や現場の多様なニーズに対応した技術の実用化に向けた研究開発（実用化段階）
- の支援を行います。

政策目標

実施課題の90%において、革新的な技術成果や実用化につながる技術成果を創出（29年度）

農林水産資源を活用した新需要創出プロジェクト

【924（848）百万円】

農林水産資源を活用した新たな需要を創出するため、

- ① 農林水産物の機能性成分の疾病予防効果の科学的解明やそれらを含む農林水産物の個人に適した摂取条件の特定
- ② 農産物とその加工品の有する機能性をはじめとした多様な品質を生産現場で評価できる新しい技術の開発
- ③ スギ花粉症治療薬となるコメ、カイコや動物由来の原料を用いた医療用素材の安全性・有効性の評価を行います。

政策目標

機能性農林水産物等を核とした新たな需要を創出
(平成34年度までに6,000億円規模)

2 革新的な食料生産技術の実現

ゲノム情報を活用した農畜産物の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト
【2, 328 (380) 百万円】

ゲノム情報を活用した画期的な新品種の迅速な育成を可能とするため、

- ① 麦・大豆・園芸作物の DNA マーカーの開発及び全国の育種機関が利用できる稲の DNA マーカー選抜育種システムの構築
- ② 収量性など多数の遺伝子が関与する重要形質を改良するための高度情報処理技術を活用した育種技術の開発
- ③ 様々な遺伝資源から有用遺伝子を効率的に特定する技術の開発を行います。

政策目標

新品種育成期間を大幅に短縮

(12 年間 (21~23 年度の平均) → 4 年間 (32 年度))

水産業再生プロジェクト

【442 (433) 百万円】

我が国水産業の主要分野である沿岸漁業と養殖業の再生のため、

- ① 赤潮等の早期発生予測及び抑制技術の開発
- ② 天然稚魚に依存しているウナギ、クロマグロ等の人工稚魚による持続可能な養殖生産技術の開発
- ③ 生態系ネットワークの修復による沿岸漁業資源回復技術の開発を行います。

政策目標

沿岸漁業資源の回復と養殖生産の安定化を実現し、水産基本計画における漁業生産目標の達成に寄与

(409 万トン (22 年度) → 449 万トン (34 年度))

3 科学的知見に基づく食の安全確保

食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト

【681（0）百万円】

国際的な安全基準を踏まえた安全性の高い農産物の生産や近隣諸国で発生している重要家畜疾病から国内畜産業を守るため、

- ① フードチェーンにおけるヒ素、カビ毒、損傷菌のリスク低減に向けた動態解明や検出・制御技術等の開発
- ② 高病原性 PRRS（豚繁殖・呼吸障害症候群）、口蹄疫等の重要家畜疾病の侵入・まん延の防止技術の開発を行います。

政策目標

- 国際基準やリスクの実態に適合した安全性の高い農産物の生産
- 重要家畜疾病の侵入・まん延防止による経済的損失の未然防止

4 東日本大震災からの復興・再生

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

【復興特会（復興庁計上）2,400（764）百万円】

東日本大震災の被災地の復興を加速し、新たな食料生産地域として再生するため、被災地域内で農業・農村分野及び、漁業・漁村分野で、以下のような実証研究を推進。

- ① 産学官の多数の先端技術を組合せ、最適化
- ② 地域の生産者等と協力し、新たな営農体系に用いる技術を実証
- ③ 技術を導入した際の経営面での効果を分析し、成果を全国へ発信を行います。

政策目標

- 先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
- 技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成
- 生産コストの5割削減又は収益率の倍増（29年度）

農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発

【復興特会（復興庁計上）213（191）百万円】

福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災地での営農の早期再開のため、

- ① 濃度に放射性セシウムで汚染された農地において除染作業を安全・効率的に実施するための技術体系の構築・実証
- ② 化学的、生物学的手法により汚染土壌から放射性セシウムを除去する技術の開発
- ③ 汚染地域の農地から周辺に放出される放射性セシウムの量や主要な放出経路を中長期的に予測し、汚染拡大を防止する技術の開発を行います。

政策目標

被災地での営農の早期再開に貢献

掲載事業の一部について、以下の URL 先でご覧いただけます。

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2013/kettei.html>